

第2期愛媛県スポーツ推進計画の 進捗状況等について

県では、えひめ国体・えひめ大会のレガシーを継承・発展するため平成30年3月に策定した愛媛県スポーツ推進計画の目標である「スポーツ立県えひめ」の実現や基本方針の考え方を踏襲し、新型コロナウイルスの影響によるスポーツ環境の変化等を踏まえた第2期計画を令和5年3月に策定した。

現在、第2期計画の基本方針に沿って、県民が様々な形でスポーツを楽しみ、関わるができるよう、各種施策に取り組んでいる。

基本方針

「スポーツ立県えひめ」の実現のため、4つの基本方針に基づき計画を推進

（1）多様な主体に沿ったスポーツ機会の創出

- ・性別、年齢、障がいの有無等に関わらず、県民誰もがスポーツに親しめる環境整備に取り組めます。

（2）スポーツ実施環境の整備・充実

- ・県民誰もがスポーツに参画できる「場づくり」等の整備・充実に取り組めます。

「スポーツ立県えひめ」の実現

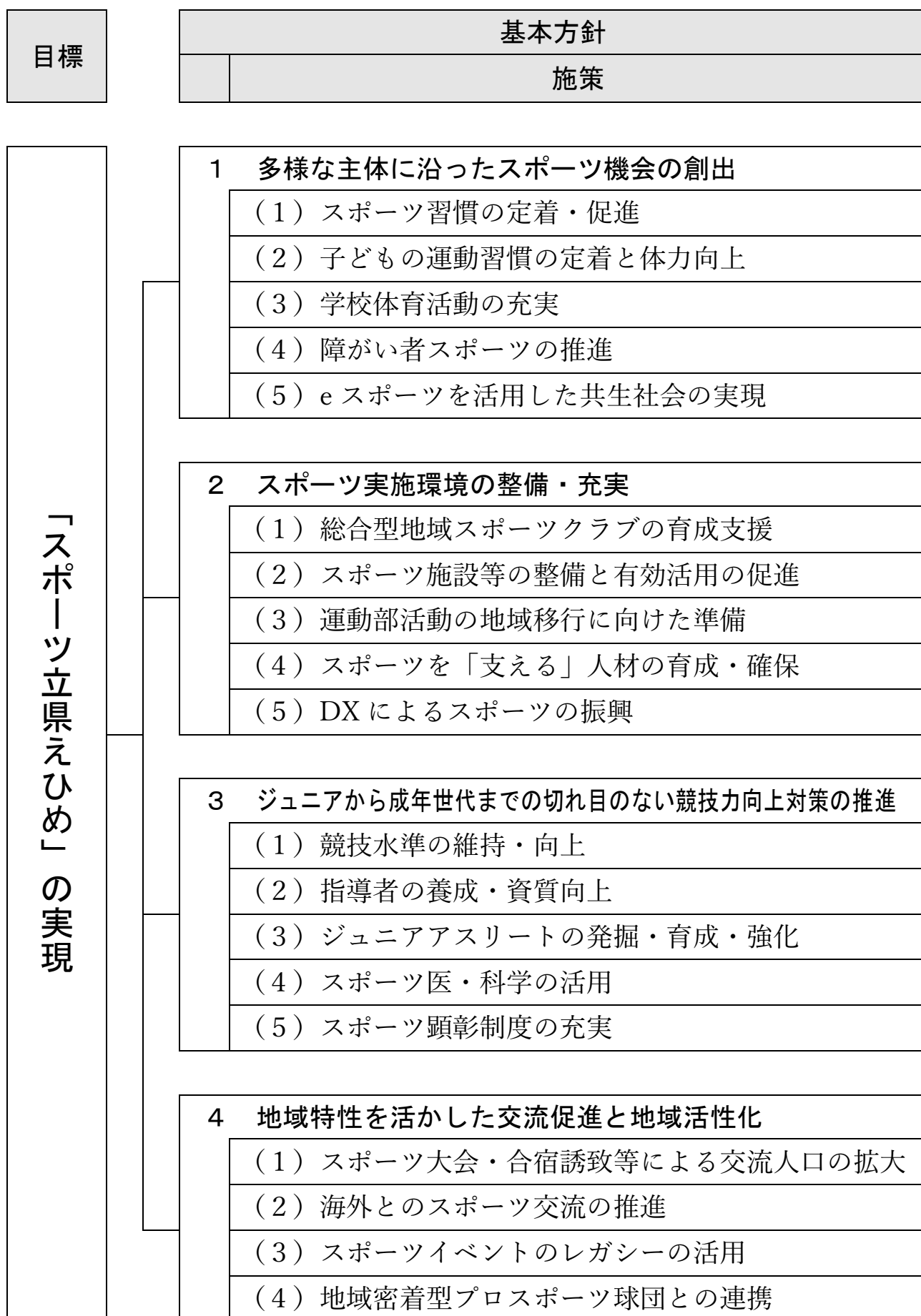
（3）ジュニアから成年世代までの切れ目のない競技力向上対策の推進

- ・全国や世界で活躍するアスリートの発掘・育成・強化に取り組めます。

（4）地域特性を活かした交流促進と地域活性化

- ・本県のスポーツ資源を活用し、スポーツを核としたまちづくりに取り組めます。

施策体系図



基本方針1 多様な主体に沿ったスポーツ機会の創出

1 スポーツ習慣の定着・促進

【課題等】

- 令和6年度の成人が週に1日以上スポーツを行う割合は47.4%で、令和5年度の46.4%に比べ1.0%上昇しているものの、特に20・30代の若年層女性が低い状況である。なお、令和9年度には70%を目標としている。
- スポーツは生活習慣病の予防や社会生活機能の維持・増進に有効であり、健康寿命の延伸につながることから、スマートフォンアプリ等を効果的に活用するなど、気軽にスポーツを楽しむことのできる環境づくりが必要である。

(1) 県民スポーツ推進事業（予算：9,382千円）《地域スポーツ課》

県民のスポーツ実施率を上げるため下記の取組を実施

- ① スマートフォンやスマートバンドの運動測定機能を活用し、目標の歩数・消費カロリーを達成した方に抽選で賞品を贈るキャンペーンを8月から1月まで実施
- ② 体力測定結果等からAIが適正のあるスポーツ種目を提案する DigSports 体験会や身体の歪みから将来リスクを可視化するシセイカルテ体験会を県内商業施設等で開催（DigSports：6回、シセイカルテ：3回）
- ③ 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催（33種目6,292人）



(スマートバンド等を活用したスポーツ機会提供事業)



(AIを活用したスポーツ種目提案等事業)

(2) 【新規】ひめ女スポ活キックオフ事業（予算：12,250千円）《地域スポーツ課》

スポーツ実施率が特に低い若年層女性をターゲットに、スポーツ機会創出に向けたイベントやキャンペーンを実施。

- ① ひめ女スポ活キックオフイベント

著名なフィットネスプロデューサーを招聘した気軽に参加できるステージイベントや、健康や美容関連ブースによる展示会を実施（延べ828人参加）

② カラダリフレッシュキャンペーン

期間中にスポーツ実施に関する一定条件をクリアした者を対象に、抽選でスポーツ関連グッズ等をプレゼントするキャンペーンを実施

③ SOMPO ガールズボールゲームフェスタ in 愛媛の開催

[あそびバ！/午前]対象：年中児～小学2年生、参加者数：124人（親子62組）

- ・ 幼児期に獲得すべき36の動作を取り入れたボール遊びを体験

[キッズチャレンジ/午後]対象：小学1年生～6年生、参加者数：88人

- ・ 4種類のボールゲームを順番にチャレンジ



(キックオフイベント)

(3) デジタルヘルスケア環境普及促進事業（予算：86,324千円）《健康増進課》

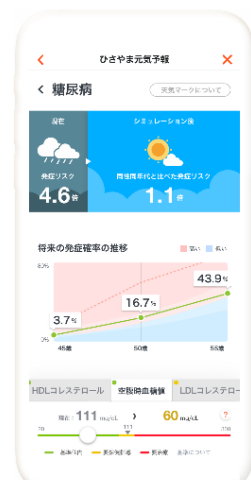
令和6年9月26日より、19歳以上の全県民を対象にスマートフォン健康アプリkencom(ケンコム)を運用しており、県民の皆さんが楽しく継続的に健康づくりに取り組めるよう「ウォーキングイベントの案内」、「公共の運動施設や市町おすすめのウォーキングコースをアプリ内のデジタルマップに表示」、「健康づくり関連記事の配信」、「生活習慣病予測シミュレーション」などの機能を搭載している。



(ウォーキングイベント「みんなで歩活」)



(健康づくり関連記事の配信)



(生活習慣病予測シミュレーション)

(4) スポーツ推進審議会（予算：337千円）《地域スポーツ課》

スポーツ基本法及び愛媛県スポーツ推進審議会条例に基づき、本県のスポーツ推進施策等を審議する。

2 子どもの運動習慣の定着と体力向上

【課題等】

- 成人がスポーツをする主なきっかけに「子どもの頃からしているから」が挙げられていることから、幼児期にスポーツを始めるきっかけを科学的に示し、興味を持たせる必要がある。

(1) 県民スポーツ推進事業（予算：9,382 千円）再掲《地域スポーツ課》

県民のスポーツ実施率を上げるため下記の取組を実施

- ① スマートフォンやスマートバンドの運動測定機能を活用し、目標の歩数・消費カロリーを達成した方に抽選で賞品を贈るキャンペーンを8月から1月まで実施
- ② 体力測定結果等からAIが適正のあるスポーツ種目を提案する DigSports 体験会や身体の歪みから将来リスクを可視化するシセイカルテ体験会を県内商業施設等で開催（DigSports：6回、シセイカルテ：3回）
- ③ 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催（33 種目 6,292 人）

3 学校体育活動の充実

【課題等】

- 令和6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、子どもたちが「できたりわかったり」するところに至っていない体育・保健体育科の授業の充実を図り、運動好きな子どもや日常から運動に親しむ子どもを増加させることで、令和9年度に週3日以上スポーツを行う小中高生の割合を70.0%にさせることを目標としている。

(1) えひめ子どもスポーツ IT スタジアム事業（予算：244 千円）《保健体育課》

子どもの長期的な体力低下を防ぐための対策として、平成18年9月から「えひめ子どもスポーツ IT スタジアム」をインターネット上に開設した。ホームページを通じて、運動を楽しく競い合える IT 環境を提供することで、幼児や児童が運動への関心を高め、楽しみながら継続して運動に取り組むことができるようになることを目的としており、体力やスポーツへの参加意識の向上に努めるとともに、幼少期を対象としたプログラムを導入し、子どもの体力向上に対する県民の意識の高揚を図っている。

令和7年度からは取組の成果を更に上げるべく運用方法を見直し、ホームページのリニューアルを行った。

○ 実施内容

① チャレンジ部門

スローアンドキャッチラリー、長なわ跳び、8の字ジャンプ、チームリレー

② ポイント獲得部門

エンジョイスports（小学生）、幼児プログラム（幼児）



表彰式の様子



演技披露(長なわ跳び)

(2) 学校体育指導力向上事業 (予算：4,075 千円) 《保健体育課》

教員の資質向上を図り、小中学校における授業を充実させ、子どもの運動・スポーツに対する関心や意欲を向上させるとともに、学習指導要領に示されている内容を確実に身に付けることができるよう、その指導の在り方について研究し、教員の指導力の向上を図っている。

- (1) 学校体育指導力向上委員会
- (2) 武道・ダンス等指導研修会
- (3) 武道・ダンス授業づくり研究会
- (4) 授業研究会 (小学校体育専科教員配置校)
- (5) 研究協力校アドバイザー派遣 (小学校体育専科教員配置校)

(3) スポーツ大会活動推進事業 (予算：7,245 千円) 《保健体育課》

えひめ国体を契機とした競技力向上対策の重要な柱として、児童生徒の成長過程の節目において、それまでの活動の成果を試すためのスポーツ大会の開催は必要不可欠なことであり、そのため、県内の小・中・高校のアスリートが目標としている県高校総体、県中学総体及び県小学校記録会等の各種スポーツ大会の充実を図っている。

○委託事業

- ①愛媛県高等学校総合体育大会
- ②愛媛県中学校総合体育大会
- ③愛媛県小学校通信記録会

○補助事業

- ①四国ブロック高等学校選手権大会
- ②四国ブロック中学校体育大会
- ③全国都道府県対抗駅伝競走大会 他

(4) 学校体育等研修指導（予算：2,129千円）《保健体育課》

小・中・高等学校の体育担当教員の資質及び指導力の向上を図るための講習会等の開催並びに文部科学省主催の各種講習会への参加等を行っている。

- ①学校体育実技指導者講習会
 - ②学校訪問
 - ③教育課程研究集会
 - ④県外研修会
- 他

4 障がい者スポーツの推進

【課題等】

- 長期化したコロナ禍でスポーツ意欲が低下しており、障がい者に身近な地域で楽しめるスポーツ機会を提供するほか、えひめ大会や東京・パリパラリンピック競技大会で高まった関心を一過性のものとせず、普及啓発等に積極的に取り組む必要があり、県障がい者スポーツ大会の参加者を令和9年度に2,000人まで増やすことや、県障がい者スポーツ指導員数を410人に増やすことを目標としている。
- 障がい者スポーツの将来的な発展を図るために、夢や希望を与えてくれるトップアスリートの育成が必要である。

(1) 障がい者スポーツ大会開催等事業（予算：34,193千円）《地域スポーツ課》

5～6月に県総合運動公園等で県障がい者スポーツ大会を開催し、陸上、卓球、フライングディスク、水泳、ボッチャなど7競技に約1,000人の選手が参加したほか、大会に併せて、同公園補助体育館に誰もが参加できるパラスポーツ体験コーナーを設置し、大会出場者やボランティアスタッフなど、多くの県民が障がい者スポーツに親しむことができた。



(県障がい者スポーツ大会)

(2) 障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（予算：6,640千円）《地域スポーツ課》

10月に八幡浜市の「道の駅 八幡浜みなと」において、誰もが参加できるパラスポーツ体験イベントを開催したところ、延べ約2,500人が参加し、多くの県民にパラスポーツの魅力を発信することができた。



(八幡浜みなとでのパラスポーツ魅力発信イベント)

(3) パラ・シニアサイクル推進事業（予算：3,900千円）《地域スポーツ課》

11月にしまなみ海道でタンデム自転車を活用したイベントを開催し、視覚障がい者を中心とした障がい者と健常者の計110人が参加した。



(タンデムサイクリングイベント)

(4) 障がい者スポーツ普及推進事業（予算：21,270千円）《地域スポーツ課》

東・中・南予に各1名地域コーディネーターを設置し、地域の障がい者等が身近でスポーツを楽しむことができる機会を提供したほか、県パラスポーツ指導者協議会にコンシェルジュを設置し、指導員が活躍できる場の創出に努めた。

(5) 障がい者スポーツ競技力向上事業（予算：8,300千円）《地域スポーツ課》

障がい者スポーツの競技力向上を図るため、競技団体やパラアスリートを支援した。また、11月に日本で初開催された東京デフリンピックにおける本県関係選手の活躍は、県民に夢や感動を与え障がい者スポーツへの関心は大いに高まった。

5 eスポーツを活用した共生社会の実現

【課題等】

- 障がい者の生きがいがづくりや社会参加の促進、健常者との交流を通じた相互理解による共生社会の実現を図るためには、eスポーツを積極的に活用していく必要があり、eスポーツを経験したことのある障がい者の割合を令和9年度に10.0%へ向上することを目標としている。

(1) eスポーツ普及促進事業（予算：5,076千円）《地域スポーツ課》

障がい者施設等を交流の場や普及拡大の拠点としてモデル施設に認定し、機器の無償貸与や機器導入経費・イベント開催経費を支援するとともに、東・中・南予の拠点施設にイベントの企画運営等を委託したほか、重度障がい者向けコントローラーの開発や、テクニカルアドバイザーによる技術指導、大規模eスポーツ大会の開催など、様々な施策を展開し、障がい者の社会参加や障がいへの理解促進を図った。また、今年度は県内での更なる普及を図るため、拠点施設の生の声などをまとめたeスポーツ導入ガイドブックを新たに作成した。



(拠点施設企画運営イベント)



(重度障がい者向けコントローラー開発)

(2) eスポーツ地域生きがいがづくり推進事業（予算：2,815千円）《中予地方局地域福祉課》

中予管内6市町において高齢者向けのeスポーツ事業に取り組んだ。集会所等の通いの場でパズルゲームやリズムゲームを月2回実施し、7月の体験会には55名、8月から1月のメイン事業には各回50～80名程度が参加した。また、医療技術大学と連携し、eスポーツの体験を通じて健康意識の変化や機能面の効果測定を実施した（現在検証中）。



(松山市会場)



(久万高原町会場)

基本方針2 スポーツ実施環境の整備・充実

1 総合型地域スポーツクラブの育成支援

【課題等】

- 総合型地域スポーツクラブは学校部活動の地域展開に伴う、受け皿の一つとして期待されているが、クラブの新設及び存続には「指導者及び会員の確保」や「既存団体との調整」など数多くの課題があり、えひめ広域スポーツセンターの活動等を通じ支援及び情報発信を行うことで、登録・認証クラブ数や会員数を増加させることとしている。

(1) 総合型地域スポーツクラブ支援事業（予算：2,036千円）《地域スポーツ課》

総合型地域スポーツクラブ（登録認証クラブ：14クラブ、会員総数：3,283人（令和7年4月現在））の認知度向上やクラブの創設・育成を支援するため、「えひめ広域スポーツセンター」を通じて、リーフレット等による情報発信や市町・クラブへの巡回訪問、行政等を交えたクラブサミットの開催等に取り組んだ。



（総合型地域スポーツクラブサミット）



（川之江 TRACK & FIELD クラブ）

2 スポーツ施設等の整備と有効活用の促進

【課題等】

- 令和4年度実施の県民のスポーツに関する意識調査では、「公共スポーツ施設の数も質も十分である」が23.8%となっており、身近なスポーツ施設の充実を図ることが重要となっている。

(1) 武道館管理運営（予算：312,510千円）《地域スポーツ課》

平成15年10月に開館した県武道館は、平成18年度から指定管理者制度を導入し、以降、（公財）愛媛県スポーツ振興事業団が指定管理者として管理運営を行っている。

指定管理者においてスポーツ体験会の実施やコンサートの誘致等の自主事業を行い、

利用者数の増加に努めている。(令和7年度の利用者数は1月末時点で215,868人)
令和7年度は、老朽化が進む主道場の舞台機構機器の修繕も行った。



(県武道館)



武道体験フェスタ(指定管理者自主事業)

(2) 県営ボートコース維持管理(予算: 3,239千円) 《地域スポーツ課》

四国唯一のB級公認コースの玉川湖ボートコースとC級公認コースの鹿野川湖ボートコースについて、コースのメンテナンスを行い、利用者の利便性向上に努めた。

3 部活動改革に向けた取組

【課題等】

- 部活動は、子どもたちの心身の成長はもとより、豊かな人間性や社会性の育成など多様な学びの場としての教育的意義が大きく、学校の魅力の柱ともなっているが、少子化の進行で運営が困難となり、地域によっては、存続の危機にあり、教員の負担軽減を含めて、改革が必要となっている。

このため、国は、「これまで学校単位で部活動として行われてきたスポーツ・文化芸術活動を、地域全体で関係者が連携して支えることで、生徒の豊かで幅広い活動機会を保障することが必要。」という理念の下、公立中学校部活動の地域展開等を推進している。また、持続可能な活動環境整備に向け、地域の受け皿にもなり得る県立高校の部活動の魅力向上と中高連携・地域連携の強化も重要となっている。

(1) 部活動改革・魅力アップ推進事業(予算134,497千円) 《保健体育課》

公立中学校部活動の地域展開等は、受け皿づくりをはじめ、指導者や活動場所、財源の確保など、市町単独では対応が困難な課題が山積している。

このため、限られた人的・物的資源を最大限活用することが必要であり、部局を超えた関係課(保健体育課、地域スポーツ課、競技スポーツ課等)で構成するWGの設置のほか、県や市町に加え、関係団体等で構成する広域連携体制の構築を目指すとともに、県独自の指導者マッチングシステムの検討を進めるなど、ソフト面とハード面の両面から地域展開の基盤づくりを進めることにより、地理的要因に左右されない持続可能な活動環境の整備に向けて準備を進めている。

一方、県立高校における部活動改革は、令和6年度から3箇年計画で「学校の働き方改革（教員の負担軽減）」と「生徒の選択の幅の確保」の両輪で進めており、持続可能な活動体制の整備を目的としている。中でも、部活動の顧問については、交代指導体制を構築し、授業準備等の時間や休日が確保できるよう、メリハリの利いた部活動の精選を行うとともに、部活動指導員の配置拡充等により、令和9年度までに「1部活動、原則2名以上」の配置を目標として設定している。

また、令和6年度から、各学校の地域に根差し特色のある部活動を「魅Can部」に指定し、活動経費を支援することで、活動の幅を広げ、学校の魅力を、中学生をはじめ県内外へ広くアピールする取組みを行っている。

令和7年度は、宇和高校「陸上競技部」、今治東中等教育学校「サッカー部」、弓削高校「起業部」、宇和島水産高校「水産食品研究部」などの小・中規模校35校52部を指定。

今後も、「魅Can部」の魅力発信を行いながら、地元への定着や生徒の全国募集につなげていくほか、地域展開を見据えた中高連携や地域活性化も図ることとしている。

- 1 県立学校における部活動改革
- 2 地域スポーツクラブ活動体制整備事業
 - (1) 部活動の地域移行に向けた実証事業
 - (2) 部活動の地域移行推進のための支援
- 3 部活動指導員配置促進事業
- 4 部活動指導者研修会



(部活動指導員による指導(ハンドボール))



(魅Can部のPRチラシ)



(新居浜商業・女子バスケットボール部)

4 スポーツを「支える」人材の育成・確保

【課題等】

- 市町（教育委員会）が委嘱するスポーツ推進委員は、これまで取り組んできた実技指導に加え、地域住民と行政をつなぐコーディネーターとしての役割が期待されている。

(1) スポーツ推進委員の育成・活動支援（予算：ゼロ予算）《地域スポーツ課》

愛媛県スポーツ推進委員協議会が開催する全体研修会や地区別研修会・初任者等研修会等への参加を通じてスポーツ推進委員の資質の向上と活動の活性化を図っている。

現在、県内で約 740 名が委嘱されており、実技指導やスポーツイベントの運営・関係者との連絡調整など、地域におけるスポーツ振興に取り組んでいる。



(地区別研修会)



(四国地区研修会分科会)

5 DXによるスポーツの振興

【課題等】

- 成人がスポーツをする主なきっかけに「子どもの頃からしているから」が挙げられていることから、幼児期にスポーツを始めるきっかけを科学的に示し、興味を持たせる必要がある。(再掲)
- 県内中高生を主な対象とし、野球競技力向上を目的に、野球選手の運動能力を数値化し科学的に分析するベースボール・ラボ(野球能力測定会)を継続して実施する必要がある。
- 県内トップ選手やジュニアアスリート等を対象に、体力測定を行い、その蓄積データを活用し、更に先進的な取組みを進める必要がある。

(1) 県民スポーツ推進事業（予算：9,382 千円）再掲《地域スポーツ課》

県民のスポーツ実施率を上げるため下記の取組を実施

- ① スマートフォンやスマートバンドの運動測定機能を活用し、目標の歩数・消費カロリーを達成した方に抽選で賞品を贈るキャンペーンを8月から1月まで実施
- ② 体力測定結果等からAIが適正のあるスポーツ種目を提案する DigSports 体験会や身体の歪みから将来リスクを可視化するシセイカルテ体験会を県内商業施設等で開催 (DigSports：6回、シセイカルテ：3回)
- ③ 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催 (33種目 6,292人)

(2) 野球文化交流促進事業（予算：26,844 千円）《地域スポーツ課》

野球競技力向上を目的として、平成 30 年から令和 4 年度まで実施した「愛・野球博」事業のレガシーを最大限活用し、野球選手の運動能力（スイング・投球等）を数値化して改善点をフィードバックする「ベースボール・ラボ（野球能力測定会）」の取組みを支援しており、2 月時点で約 3,400 人が参加している。

(3) えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（予算：29,939 千円）《競技スポーツ課》

県内の競技力向上を図るため、ニンジニアスタジアム内に「えひめハイパフォーマンス測定室」を設置し、県内トップ選手等のアスリートチェックやデータの分析等を実施し、スポーツ医・科学分野の支援に取り組んだ。

基本方針3 ジュニアから成年世代までの切れ目のない 競技力向上対策の推進

1 競技水準の維持・向上

【課題等】

- 国体・国スポ開催後は、特に人口規模の小さい開催県ほど天皇杯順位が大幅に下降する傾向にあるため、えひめ国体で培った強化体制や競技力向上対策により、国スポでの「天皇杯順位 10 位台」という目標の達成を目指し、ジュニアから成年世代までの幅広い層で、切れ目なく一体的に競技力の強化を図っていく必要がある。

(1) 競技力向上対策本部事業（予算：394,710 千円）《競技スポーツ課》

競技団体をはじめ、ジュニアクラブチームや高校運動部、社会人クラブチーム、企業チームなどの強化活動への支援や、高い競技力を有するスポーツ専門員の効果的な活用等に取り組んだ。



(滋賀国スポ現地激励会)



(スポーツ専門員の学校訪問)

(2) 国民スポーツ大会費（予算：108,625 千円）《競技スポーツ課》

国民スポーツ大会へ参加する選手、監督、役員のパイプ等に要する費用を補助した。

(3) トップアスリート強化支援事業（予算：9,650 千円）《競技スポーツ課》

競技力の向上を図り、オリンピック・パラリンピアン輩出はもとより、将来、本県の指導者として活躍できるスポーツ人材の育成を図るため、本県にゆかりのあるトップアスリートを対象に強化支援金を支給した。

(4) 国スポ予選会派遣費等補助金（予算：9,730千円）《競技スポーツ課》

国民スポーツ大会県予選会の開催や国スポ四国ブロック大会への派遣等に要する経費を補助した。

(5) 地域ぐるみ手づくり選手育成事業費（予算：26,612千円）《競技スポーツ課》

ジュニア選手（小学生～高校生）の一貫指導が期待できるモデル地域（4地域）を指定し、ジュニアクラブと高校強化指定校が連携して、選手確保や合同練習、競技継続のサポート等を一体的に進めることで、地域ぐるみで全国トップ選手やチームを育成する体制の整備を図った。

2 指導者の育成・資質向上

【課題等】

- 競技力の向上には優れた指導者の存在が不可欠であり、特にジュニア世代の成長に大きく影響を及ぼすため、指導者の確保と適材適所での活用が求められている。
- 指導方法は日々進化しており、指導者が最新の指導技術を習得する機会の確保や、競技ごとにジュニアから成年世代まで一貫した指導体制を確立するなど、指導力のレベルアップにつながる環境の充実を図る必要がある。

(1) 競技力向上対策本部事業（予算：394,710千円）再掲《競技スポーツ課》

競技団体が行う指導者講習会等の開催経費や中央競技団体等が開催する指導者講習会への参加に係る経費を補助するほか、デジタル機器の活用方法やハラスメントの防止に関するセミナーを実施した。

3 ジュニアアスリートの発掘・育成・強化

【課題等】

- 世界の競技レベルは年々高まっており、競争が激しくなる中、アスリートの低年齢化が進んでおり、将来、世界を舞台に活躍する選手を輩出するためには、ジュニア世代から重点的に育成・強化を行う必要がある。

(1) えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（予算：29,939千円）再掲《競技スポーツ課》

「えひめから世界へ」を合言葉に、小学5年生から中学3年生までの優れた体力、身体能力を有する子どもたちを発掘して「愛顔のジュニアアスリート」として認定し、様々な育成プログラムを通してトップアスリートの育成・強化に取り組んだ。



(知的能力開発プログラム(テーピング実習))



(特別プログラム(スポーツクライミング))

(2) 中高生競技力向上対策事業 (予算：23,272 千円) 《保健体育課》

全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象に、県高等学校体育連盟及び県中学校体育連盟が行う強化事業の経費の一部を補助している。

- 1 中学生トップレベル強化事業
 - (1) 基本事業 (強化合宿、県外遠征)
 - (2) 指導者資質向上事業
- 2 高校生トップレベル強化事業
 - (1) 基本事業 (強化合宿、県外遠征、招待試合等)
 - (2) プロジェクト事業
 - (3) 指導者資質向上事業

(3) 競技力向上対策本部事業 (予算：394,710 千円) 再掲 《競技スポーツ課》

国スポ少年種別における強化活動を支援するとともに、更なるレベルアップに向けて、新たに海外トップ選手・指導者による競技指導を実施するなど、ジュニア選手の重点的な育成・強化に取り組んだ。



(滋賀国スポ 自転車 女子スプリント 2位)



(ビーチバレーボール競技ジュニア選手の国際交流)

4 スポーツ医・科学の活用

【課題等】

- 大会等で高いパフォーマンスを発揮するためには、スポーツ障害の予防・改善をはじめ、栄養管理、ドーピング防止などの正しい知識を身に付けることが重要であるため、スポーツ医・科学の専門家によるサポートを充実する必要がある。
- 県内トップ選手やジュニアアスリート等を対象に、体力測定を行い、その蓄積データを活用し、更に先進的な取組みを進める必要がある。(再掲)

(1) スポーツ医科学サポート事業(予算: 3,394千円) 《競技スポーツ課》

国スポをはじめとする各種大会で選手が高いパフォーマンスを発揮できるよう、競技団体等への専門的な知見を有する講師の派遣など、スポーツ医・科学に関する専門的なサポートに要する経費を補助した。

(2) えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業(予算: 29,939千円) 再掲 《競技スポーツ課》

県内の競技力向上を図るため、ニンジニアスタジアム内に「えひめハイパフォーマンス測定室」を設置し、県内トップ選手等のアスリートチェックやデータの分析等を実施し、スポーツ医・科学分野の支援に取り組んだ。(再掲)

5 スポーツ顕彰制度の充実

【課題等】

- 県民に夢と感動を与えた功績を称えることが競技者の励みや競技力の更なる向上につながり、県民のスポーツへの関心や大会参加意欲を高めることができることから、適切な顕彰制度の維持が必要である。

(1) 各種スポーツ大会顕彰(予算: 926千円) 《地域スポーツ課》

県内で開催される各種スポーツ大会等の成績優秀者の栄誉を讃えるため、「知事賞」「教育長賞」を交付している。

基本方針4 地域特性を活かした交流促進と地域活性化

1 スポーツ大会・合宿誘致等による交流人口の拡大

【課題等】

- 交流人口の拡大や経済効果の創出による地域活性化を図るためには、えひめ国体・大会で改修された施設・設備などのレガシーを最大限に活用し、スポーツ大会の開催や合宿の誘致等に積極的に取り組んでいく必要がある。

(1) スポーツ交流推進事業（予算：8,127千円）《地域スポーツ課》

「全日本大学対抗テニス王座決定試合」、「全日本中学生女子ホッケー選手権大会」、「ベトナムサッカー男子U17代表合宿」など、大規模スポーツ大会や競技力の高いチームのスポーツ合宿に対し、補助金を交付し、県内での大会開催や合宿実施につなげた。



(全日本大学対抗テニス王座決定試合)



(ベトナムサッカー男子U17代表合宿)

(2) スポーツイベント等誘致戦略（予算：2,721千円）《地域スポーツ課》

有力大学や実業団等のスポーツ合宿をターゲットとして、都内のスポーツ専門展示会等にブース出展し、県内スポーツ施設やイベント開催実績等を含めた本県の魅力を多くのスポーツ関係者へPRした。

(3) 【新規】日本スポーツマスターズ2025 愛媛大会開催経費（予算：117,952千円）

《スポーツマスターズ大会推進室》

昨年9月に本県で初開催された日本スポーツマスターズは、県内15市町32会場で計13競技が行われ、全国から7,533人の選手・監督に参加いただいた。

前夜祭を兼ねた開会式では、高円宮妃殿下ご臨席のもと、韓国選手団を含む436人が参加し、県内の伝統芸能等を披露するとともに、県産食材を用いた料理を提供して存分

に楽しんでいただいた。

また、各競技会場では、競技団体による円滑な競技運営のほか、開催市町による地場産品の提供や、県内小中高生による手づくりののぼり旗設置など、愛媛らしいおもてなしで選手団をお迎えし、多くの愛媛ファン獲得につながったと感じている。県民の方々にも、競技観戦のほか、カウントダウンイベントへの参加等、本大会に様々な形で参画いただき、スポーツの力で県全体を熱く盛り上げることができた。



(開会式(前夜祭))



(競技会場でのおもてなし)

2 海外とのスポーツ交流の推進

【課題等】

- 県内競技力の向上や交流人口拡大による地域活性化を図るためには、東京オリ・パラ大会を契機に構築した海外との友好関係をレガシーとして継承し、スポーツを通じた交流を令和9年度に6か国となるよう継続発展させていく必要がある。

(1) 国際スポーツ交流推進事業（予算7,824千円）《地域スポーツ課》

12月にはマレーシアジュニアバドミントン選手を招致し県内選手との交流事業を実施したほか、1月には県内ボッチャ選手の台湾への派遣を実施し、東京オリ・パラ大会のホストタウン相手国・地域との友好関係を生かした海外とのスポーツ交流を積極的に推進した。



(マレーシアバドミントン選手来県)



(県内ボッチャ選手の台湾派遣)

3 スポーツイベントのレガシーの活用

【課題等】

- 野球競技人口拡大や競技力向上等を目的に、5年間にわたり取り組んできた自治体初となる野球に特化した「愛・野球博」事業の実施により、県民の野球熱は高まってきており、野球文化の一層の定着が求められることから、全国規模の野球大会や合宿等の誘致に取り組む必要がある。
- 本県の65歳以上の高齢者人口は438千人（令和7年4月1日現在）に達し、総人口に占める割合（高齢化率）は34.0%となるなど長寿化が進み、高齢期を豊かに過ごすために、活動の場や社会参加の機会づくりが求められている。

（1）野球文化交流促進事業（予算：26,844千円）再掲《地域スポーツ課》

本県に根付く「野球文化」を大切に守りながら次世代に継承するため、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面の交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化に取り組んでいる。今年度は、6月に県外高校を迎えて強化交流試合を開催、7月には新たな取組として韓国・釜山広域市から小学生チームを招いた交流試合を実施した。8月には台湾・嘉義市へ大学生チームを派遣して交流試合を行ったほか、東京六大学野球と連携し全早慶野球戦愛媛大会を開催した。その他、本県ゆかりの野球偉人の展示や野球未経験者を対象とした野球体験、ベースボールラボ（野球能力測定会）等に取り組んだ。



（韓国・釜山広域市との野球交流）



（台湾・嘉義市及び嘉義大学との野球交流）

（2）明るい長寿社会づくり推進事業（7,566千円）《長寿介護課》

第37回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2025）に愛媛県選手団128名（21団体・20種目）の派遣を行い、高齢者のスポーツ・文化活動への参加を通じた、健康・生きがいに繋げることができた。



（愛媛県選手団結団式）



（交流大会（サッカー））

（3）地域スポーツ普及事業（予算：1,800千円）《地域スポーツ課》

えひめ国体開催の成果を引き継ぎ、地域住民がふるさとスポーツとして親しむ「地域スポーツ」の振興を図ることを目的にスポーツ教室を開催した。

4 地域密着型プロスポーツ球団との連携

【課題等】

- 各球団が健全に経営され、地域に根差した球団として県民との交流を更に深めるために、認知度の向上や応援機運の盛り上げに向けた取組みにより、4球団ホームゲームの1球団当たり平均観客数を令和5年度の2,227人から令和9年度には2,400人に増加させることを目標としている。

（1）地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（5,677千円）《地域スポーツ課》

若年層ファンの獲得と男女の出会いの場の創出のため、各球団のホームゲーム時に出会い支援イベントを実施し20歳代の独身男女59人が参加した。また、若年層女性ファンの獲得に向けた球団の新たな取組みを支援した。



（出会い支援イベント）

（2）プロスポーツ地域振興事業（予算：4,316千円）《地域スポーツ課》

県、県内全市町、関係団体で構成する愛媛県プロスポーツ地域振興協議会を通じて、県民の応援機運の醸成に向けた取組みや県内小中学校等を対象とした球団選手・コーチによるスポーツ教室の開催等を支援した。また、マンダリンパイレーツによる福祉施設等への訪問など、スポーツを通じた球団と県民との交流活動を実施した。



1 スポーツツーリズム推進事業費

令和8年度当初予算(案)
予算額 39,033千円

プロスポーツやスポーツイベント等と県内観光資源を組み合わせさせたスポーツツーリズムを積極的に推進するほか、県民に広く親しまれている野球を切り口とした交流の促進やスポーツ大会等の誘致に取り組み、一層の交流人口拡大、地域経済の活性化を図る。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部スポーツ局
地域スポーツ課
(089-947-5470)

| | | |
|-----|--------------------------|-------------------------|
| 指標 | 20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進 | 現状値 ①3,921人 ②27千円 (R6年) |
| | 細施策 | 目標値 ④4,900人 ③29千円 (R8年) |
| KGI | 20-2 スポーツを通じた観光振興 | 現状値 11.3億円 (R5~6年度累計) |
| | 20-2 スポーツを通じた観光振興 | 目標値 16.3億円 (R5~8年度累計) |

事業イメージ KPI スポーツイベント実施に伴う県内交流人口 現状値 24,600人泊 (R6年度) 目標値 26,240人泊 (R8年度) (R10年度までにR6年度比2割増を目指す)

事業概要

現状 「えひめ国体・大会」「愛・野球博」のレガシーを活かしたスポーツイベントや野球文化交流を推進

成果 スポーツ分野における県内交流人口を示す指標は、いずれも順調に増加

方向性

- 新たに、「スポーツツーリズム」に取り組み、地域周遊につなげる
- コンテントとなる大会・合宿等の誘致を強化

取組内容

スポーツイベント×地域周遊
・デジタルマップを活用し、プロスポーツ観戦者やスポーツイベント参加者を地域周遊につなげる取組みを展開

野球を活用した交流促進
・プロ野球公式戦の継続開催
・観光資源を活用した野球交流
・直行便を活用した海外との交流及びプロモーション
・競技力向上や機運醸成の取組みを通じた交流促進

大会・合宿の誘致
・県外参加者数や宿泊数に着目した補助制度への見直し
・誘致HPの充実等

スポーツツーリズムを通じた交流人口拡大による地域経済の活性化

1 デジタルマップを活用したスポーツツーリズムの推進【新規】 4,950千円
地域事業者(飲食店等)に関する営業状況やキャンペーン等のリアルタイムな情報をデジタルマップに表示させ、県内プロスポーツ4球団のホームページに提供することで、来訪者と地域事業者をつなぐ。



《イメージ》
○地域事業者：営業状況やクーポン配信等の情報を入力
○来訪者：事業者の入力情報が反映されたデジタルマップを見て地域周遊

2 野球を活用した交流促進 17,800千円

《実施方法：実行委員会形式》

- (1) プロ野球公式戦の誘致活動【新規】 1,500千円
本県でのプロ野球公式戦の継続開催に向けた情報収集や関係団体への誘致活動
- (2) 観光資源を活用したリーグ戦・交流試合の開催【新規】 2,000千円
近隣県からの高校生・中学生野球チームを招いた試合の開催等
- (3) 国際線直行便を活用した海外との交流【拡充】 7,900千円
台湾・嘉義市及び嘉義大学や韓国・釜山広域市との野球交流

(4) 競技力向上や機運醸成の取組みを通じた交流促進 6,100千円

【競技力向上】 ベースボール・ラポ(野球能力測定)及びトレーニング指導、指導者講習会
【機運醸成】 野球普及イベント、近藤兵太郎氏の野球殿堂入りに向けた機運の醸成
(※) 県内野球団体等との連絡調整 300千円

3 スポーツ大会・合宿の誘致【拡充】 16,283千円

- (1) 県内でスポーツイベントを開催する競技団体等への支援 11,200千円
- (2) スポーツイベントの誘致推進 5,083千円
スポーツイベント展示会への出展等



4 次世代アスリート日韓中チャレンジ事業費

令和8年度当初予算(案)
予算額 17,653千円

令和11年度に本県で開催される「第37回日・韓・中ジュニア交流競技会」で活躍が期待されるターゲットエイジの競技力向上に取組む。将来、オリンピック等の世界大会や国民スポーツ大会で活躍できるスポーツ人材の育成を図る。

お問い合わせ先
観光スポーツ文化部スポーツ局
競技スポーツ課
(089-947-5453)

| | | |
|-------|--------------------------------|------------------|
| 指 標 | 9 スポーツや文化芸術などの充実 | 現状値 51.1% (R6年度) |
| | KGI スポーツや文化活動、学習活動の実施率 | 目標値 54.1% (R8年度) |
| 細 施 策 | 9-3 競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化 | 現状値 17位 (R7年度) |
| | KGI 国民スポーツ大会天皇杯順位 | 目標値 10位台 (R8年度) |

事業イメージ KPI 開催11競技の国スポーツ少年種別における入賞件数 現状値 9.7件 (R5~7年度平均) 目標値 11件 (R8年度)

競技会概要
【開催11競技】：陸上競技、バレーボール、バスケットボール、ウエイトリフティング、サッカー、テニス、ハンドボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ラゲージスポーツ
【期間】：R11.8/23(木)~29(水) 【主催】：(公財)日本スポーツ協会

| 年度 | 対象学年 | 対象人数 | 強化段階 | 内容 |
|-----|-----------|--------------------------|----------------------------------|--|
| R8 | 中 中 3 2 1 | 750名 (出場者数 × 3倍) | 【準備期】 有望選手の能力開発・向上 指導体制の構築 | ◆ 競技会専属アドバイザー コーチの配置や練習会の 実施 ◆ 先催県(佐賀県)への 大会視察 |
| R9 | 高 中 1 3 2 | 500名 (出場者数 × 2倍) | 【育成期】 候補選手の強化練習・選定 | ◆ ターゲットエイジ選考会 や定期練習会の開催 ◆ 競技会専属アドバイザー コーチによる練習会の 実施 ◆ 優秀チーム招待や県外 遠征の増加 |
| R10 | 高 高 2 1 3 | 375名 (出場者数 × 1.5倍) | 【重点強化期】 選抜チームを結成・ 重点強化 | ◆ 競技会専属アドバイザー コーチによる練習会の 実施増 |
| R11 | 高 高 3 2 1 | 250名 (出場者数) | 【世界の舞台 に挑戦!】 出場チームの完成 | ◆ 県内練習会や合宿、 優秀チーム招待や県外 遠征等の実施 |

愛媛の高校生世代が国際舞台に挑戦し、更に高いレベルで活躍!

事業概要

【スポーツ推進基金充当事業】

1 競技会専属アドバイザーコーチの配置等 3,420千円 (競技団体補助)

- 開催11競技に対し18名の競技会専属アドバイザーコーチを認定
※中央競技団体の代表選手強化担当コーチ等、当該競技に関する豊富な知識と指導経験を有する者を認定
- 開催年度(R11年)まで、県内指導者及び選手に対し指導や助言を実施
- 競技会専属アドバイザー18名×指導1回を実施

2 競技団体がターゲットエイジに実施する強化事業への支援 10,093千円 (競技団体補助)

- 開催11競技のターゲットエイジ(中学1~3年生)に対し、県内練習会や優秀チーム招待、県外遠征等を実施
- 県内練習会等を年2~3回実施

3 競技会先催県視察 4,140千円 (競技団体補助) 3,718千円、(本部直接執行) 422千円

- 令和8年度に佐賀県で同大会が開催されるため、競技レベルや競技運営等について、開催11競技団体の関係者や県関係者が視察し、開催県との情報交換を行う。
- 開催11競技×1団体4名(監督等2名+競技運営2名)、県関係等5名を派遣



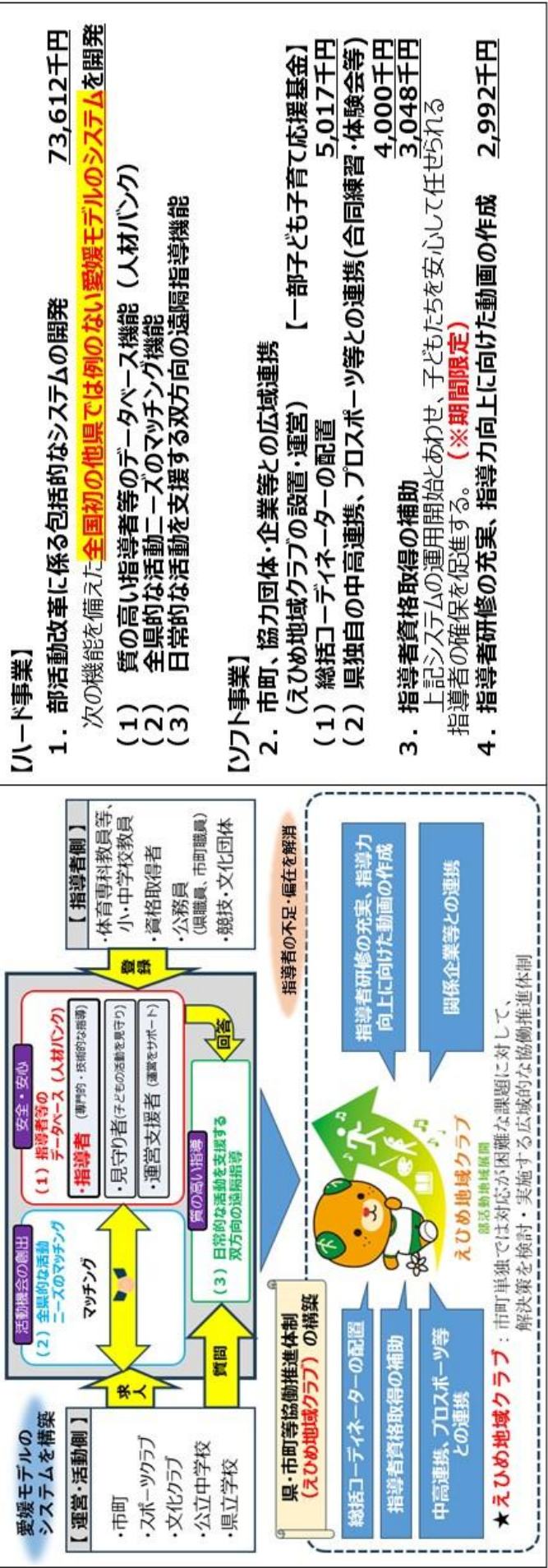
9 部活動改革広域連携体制構築事業費

令和8年度当初予算(案)
予算額 88,669千円

| | |
|---|--|
| <p>公立中学校部活動の地域展開は、全県的に指導者が不足し、子どもたちの活動機会が失われ、心身の成長、競技力、地域活力などへの影響が危惧される状況であるため、県・市町等との包括的な広域連携体制を構築することにより部活動改革の取組を加速化する。</p> | <p>お問い合わせ先 教育委員会事務局管理部 保健体育課 (089-912-2980)</p> |
| <p>指標</p> | <p>10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 KGI 現状値 (中学)68.1% (R6年度) 目標値 (R8年度) 目録値 (R8年度) 80.2% (R6年度) 84.0% (R8年度)</p> |
| <p>細施策</p> | <p>10-4 健やかな体を育む教育の推進 全県体力・運動能力・運動習慣等調査における体力合計点の県平均が全県平均を向上している部活動数 KGI 現状値 1部門 (R6年度) 目録値 4部門 (R8年度)</p> |

| | |
|---------------|--|
| <p>事業イメージ</p> | <p>KPI 公立中学校に係る休日部活動の地域展開を完了した市町数 (R10年度で20市町までの完了を目指す) 現状値 0市町 (R7年度) 目録値 2市町 (R8年度)</p> |
|---------------|--|

現状 限られた資源の中、各市町は、指導者の発掘・確保に苦慮
 課題 → 全県的かつ喫緊の課題 (『指導者確保』)



部活動地域展開の実現加速化のための広域連携体制の構築

(県と市町を中心とした包括的かつ持続的な部活動の広域連携に係る愛媛モデルを構築)

【ハード事業】

- 部活動改革に係る包括的なシステムの開発 73,612千円
 次の機能を備えた**全国初の他県では例のない愛媛モデルのシステム**を開発
 - 質の高い指導者等のデータベース機能 (人材バンク)
 - 全県的な活動ニーズのマッチング機能
 - 日常的な活動を支援する双方向の遠隔指導機能

【ソフト事業】

- 市町、協力団体・企業等との広域連携 (えひめ地域クラブの設置・運営) 【一部子ども子育て応援基金】 5,017千円
 - 総括コーディネーターの配置 4,000千円
 - 県独自の中高連携、プロスポーツ等との連携(合同練習・体験会等) 3,048千円
- 指導者資格取得の補助 上記システムの運用開始とあわせ、子どもたちを安心して任せられる指導者の確保を促進する。(※期間限定) 2,992千円

★えひめ地域クラブ：市町単独では対応が困難な課題に対して、解決策を検討・実施する広域的な協働推進体制